

財務省 令和2年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について	
1. 作成目的	一般会計及び特別会計を合算した財務省の財務状況を開示。
2. 作成方法	「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
3. 各財務書類の表す財務情報（貸借対照表）	資産及び負債の状況を開示。（業務費用計算書）
	本年度に発生した費用の状況を開示。（資産・負債差額増減計算書）
	貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。（区分別収支計算書）
	歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。
財務省の業務等の概要	
1. 業務の概要	予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等
2. 定員数	72,423人（令和2年度予算定員）
3. 主な財政資金の流れ（対一般会計）	国債整理基金特別会計 …公債の償還金、利子等の繰入 独立行政法人及び政府関係機関 …出資及び補給金の支払等
参考情報	
公債関連情報（仮定計算により算定）	公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高583,721億円、本年度公債発行額102,103億円、年度利払費3,575億円

貸借対照表				貸借対照表			
				(単位:十億円)			
	前年度	2年度	増減		前年度	2年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	78,155	84,099	5,943	未払金等	2,652	2,649	△ 3
有価証券	125,871	119,254	△ 6,616	政府短期証券	76,211	91,500	15,289
未収金等	5,396	5,892	495	国庫余裕金繰替金	39,600	24,600	△ 15,000
貸付金	113,218	125,722	12,503	公債	994,627	1,080,270	85,642
他会計繰戻未収金	5	2	△ 2	預託金	28,030	26,070	△ 1,959
貸倒引当金	△ 85	△ 88	△ 3	責任準備金	1,897	1,990	93
有形固定資産	7,001	7,101	99	退職給付引当金等	838	812	△ 26
出資金	27,784	30,931	3,146	その他の負債	7,161	7,453	291
その他の資産	3,710	4,514	804	負債合計	1,151,019	1,235,347	84,328
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 789,961	△ 857,918	△ 67,956
資産合計	361,057	377,428	16,371	負債及び資産・負債差額合計	361,057	377,428	16,371

業務費用計算書				業務費用計算書			
				(単位:十億円)			
	前年度	2年度	増減		前年度	2年度	増減
人件費	596	591	△ 5	前年度末資産・負債差額	△ 776,070	△ 789,961	△ 13,891
退職給付引当金等繰入額	91	81	△ 9	本年度業務費用合計(A)	△ 9,448	△ 8,060	1,387
(再)保険費	7	3	△ 3	財源合計(B)	△ 10,455	△ 52,028	△ 41,572
補助金等	68	68	△ 0	租税及び印紙収入	58,441	60,821	2,380
委託費等	103	166	63	他省庁への財源の配賦	△ 75,428	△ 119,209	△ 43,780
交付税及び譲与税配付金				その他の財源	6,531	6,359	△ 171
特別会計への繰入	100	60	△ 40	無償所管換等	50	299	248
庁費等	201	204	3	資産評価差額	6,237	△ 3,964	△ 10,202
公債事務取扱費	32	18	△ 14	為替換算差額	△ 552	△ 4,176	△ 3,624
減価償却費	113	110	△ 2	その他資産・負債差額の増減	277	△ 25	△ 302
責任準備金繰入額	200	93	△ 106	本年度末資産・負債差額	△ 789,961	△ 857,918	△ 67,956
支払利息	6,974	6,531	△ 443	(参考) (A)+(B)	△ 19,904	△ 60,089	△ 40,184
為替換算差損益	—	△ 16	△ 16				
公債償還損益	0	△ 16	△ 16				
資産処分損益	△ 243	△ 42	200				
資産評価損	1,004	9	△ 994				
その他の業務費用	197	196	△ 1				
本年度業務費用合計	9,448	8,060	△ 1,387				

資産・負債差額増減計算書				資産・負債差額増減計算書			
				(単位:十億円)			
	前年度	2年度	増減		前年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 776,070	△ 789,961	△ 13,891	前年度末資産・負債差額	△ 776,070	△ 789,961	△ 13,891
本年度業務費用合計(A)	△ 9,448	△ 8,060	1,387	本年度業務費用合計(A)	△ 9,448	△ 8,060	1,387
財源合計(B)	△ 10,455	△ 52,028	△ 41,572	財源合計(B)	△ 10,455	△ 52,028	△ 41,572
租税及び印紙収入	58,441	60,821	2,380	租税及び印紙収入	58,441	60,821	2,380
他省庁への財源の配賦	△ 75,428	△ 119,209	△ 43,780	他省庁への財源の配賦	△ 75,428	△ 119,209	△ 43,780
その他の財源	6,531	6,359	△ 171	その他の財源	6,531	6,359	△ 171
無償所管換等	50	299	248	無償所管換等	50	299	248
資産評価差額	6,237	△ 3,964	△ 10,202	資産評価差額	6,237	△ 3,964	△ 10,202
為替換算差額	△ 552	△ 4,176	△ 3,624	為替換算差額	△ 552	△ 4,176	△ 3,624
その他資産・負債差額の増減	277	△ 25	△ 302	その他資産・負債差額の増減	277	△ 25	△ 302
本年度末資産・負債差額	△ 789,961	△ 857,918	△ 67,956	本年度末資産・負債差額	△ 789,961	△ 857,918	△ 67,956
(参考) (A)+(B)	△ 19,904	△ 60,089	△ 40,184	(参考) (A)+(B)	△ 19,904	△ 60,089	△ 40,184
区分別収支計算書				区分別収支計算書			
				(単位:十億円)			
	前年度	2年度	増減		前年度	2年度	増減
業務収支	18,925	△ 38,270	△ 57,195	業務収支	18,925	△ 38,270	△ 57,195
財源	2,520,400	1,375,789	△ 1,144,611	財源	2,520,400	1,375,789	△ 1,144,611
業務支出	△ 2,501,475	△ 1,414,059	1,087,415	業務支出	△ 2,501,475	△ 1,414,059	1,087,415
財務収支	13,210	112,261	99,051	財務収支	13,210	112,261	99,051
公債発行等収入	559,571	742,253	182,681	公債発行等収入	559,571	742,253	182,681
公債償還等支出	△ 546,361	△ 629,991	△ 83,629	公債償還等支出	△ 546,361	△ 629,991	△ 83,629
本年度収支(業務収支+財務収支)	32,135	73,991	41,856	本年度収支(業務収支+財務収支)	32,135	73,991	41,856
余裕金の運用	△ 628	△ 199	428	余裕金の運用	△ 628	△ 199	428
資金残高等	46,649	10,307	△ 36,341	資金残高等	46,649	10,307	△ 36,341
本年度末現金・預金残高	78,155	84,099	5,943	本年度末現金・預金残高	78,155	84,099	5,943

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
1. 貸借対照表	
(資産)	
有価証券	119兆2,542億円 (△6兆6,169億円)
…外貨証券	117兆8,762億円 (△6兆7,328億円)
貸付金	125兆7,222億円 (+12兆5,035億円)
…地方公共団体	43兆1,016億円 (△1兆1,216億円)
(負債)	
公債	1,080兆2,704億円 (+85兆6,424億円)
…特別国債	635兆3,155億円 (+48兆275億円)
…建設国債	290兆2,358億円 (+9兆7,253億円)
2. 業務費用計算書	
支払利息	6兆5,310億円 (△4,433億円)
…一般会計	5兆9,811億円 (△3,602億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
貸付金…財政投融資特別会計(財政融資資金勘定)	+12兆4,524億円
(負債)	
政府短期証券	+15兆2,894億円
国庫余裕金繰替金	△15兆円
2. 業務費用計算書	
支払利息…一般会計	(△3,602億円)
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	△60兆893億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当	
4. 区分別収支計算書	
業務収支…有価証券売却収入	
	△1,103兆3,592億円
…有価証券の取得による支出	
	+1,105兆2,496億円
財務収支…政府短期証券の発行による収入	
	+138兆1,958億円
…政府短期証券の償還による支出	
	△124兆2,784億円

財務省 令和2年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
財務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、財務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
・株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)
・株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)
・株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)
・株式会社日本政策投資銀行
・輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
・株式会社国際協力銀行
・独立行政法人酒類総合研究所
・独立行政法人造幣局
・独立行政法人国立印刷局
(連結対象法人と財務省の業務関連性)
独立行政法人酒類総合研究所については、財務省から運営費交付金を受けている。
その他法人については、資本金として政府が出資している。
(連結の基準)
財務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際しては、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

貸借対照表 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >		
現金・預金	84,099	89,177	5,078	未払金等	2,649	2,731
有価証券	119,254	122,121	2,867	政府短期証券	91,500	91,500
未収金等	5,892	6,007	115	国庫余裕金繰替金	24,600	24,600
貸付金	125,722	141,290	15,568	公債	1,080,270	1,078,817
他会計繰戻未収金	2	2	—	独立行政法人等債券	—	12,019
貸倒引当金	△ 88	△ 769	△ 680	借入金	41	2,002
有形固定資産	7,101	7,911	810	預託金	26,070	21,224
出資金	30,931	17,743	△ 13,188	退職給付引当金等	812	966
その他の資産	4,514	7,974	3,460	その他の負債	9,402	13,741
				負債合計	1,235,347	1,247,603
				< 資産・負債差額の部 >		
				資産・負債差額	△ 857,918	△ 856,142
資産合計	377,428	391,461	14,032	負債及び資産・負債差額合計	377,428	391,461

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	591	709	118
退職給付引当金等繰入額	81	96	14
正味支払保険金	—	146	146
(再)保険費	3	3	—
補助金等	68	68	△ 0
委託費等	166	158	△ 8
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	60	60	—
庁費等	204	181	△ 23
公債事務取扱費	18	17	△ 0
減価償却費	110	129	19
責任準備金繰入額	93	857	763
支払利息	6,531	6,668	137
為替換算差損益	△ 16	△ 16	—
公債償還損益	△ 16	△ 16	—
資産処分損益	△ 42	△ 20	22
資産評価損	9	16	6
その他の業務費用	196	698	502
本年度業務費用合計	8,060	9,761	1,700

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 789,961	△ 788,462	1,499
本年度業務費用合計(A)	△ 8,060	△ 9,761	△ 1,700
財源合計(B)	△ 52,028	△ 51,207	820
租税及印紙収入	60,821	60,821	—
他省庁への財源の配賦	△ 119,209	△ 119,209	—
独立行政法人等収入	—	971	971
その他の財源	6,359	6,208	△ 150
無償所管換等	299	299	0
資産評価差額	△ 3,964	△ 2,966	998
為替換算差額	△ 4,176	△ 3,892	284
その他資産・負債差額の増減	△ 25	△ 151	△ 125
本年度末資産・負債差額	△ 857,918	△ 856,142	1,776
(参考) (A)+(B)	△ 60,089	△ 60,969	△ 879

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	△ 38,270	△ 31,781	6,488
財源	1,375,789	1,376,270	481
業務支出	△ 1,414,059	△ 1,399,397	14,662
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 8,654	△ 8,654
財務収支	112,261	110,850	△ 1,411
公債発行等収入	742,253	740,140	△ 2,112
公債償還等支出	△ 629,991	△ 629,289	701
本年度収支(業務収支+財務収支)	73,991	79,068	5,077
余裕金の運用	△ 199	△ 199	—
資金残高等	10,307	10,308	0
本年度末現金・預金残高	84,099	89,177	5,078

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定) +4兆5,721億円
貸付金…株式会社日本政策投資銀行 +14兆7,571億円
出資金…相殺消去 △13兆1,880億円

(負債)
独立行政法人等債券…株式会社日本政策投資銀行 +6兆2,234億円
借入金…株式会社日本政策投資銀行 +10兆6,645億円
預託金…相殺消去 △4兆8,460億円

2. 業務費用計算書
責任準備金繰入額…株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定) +7,636億円
貸倒引当金繰入額…株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定) +2,078億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △60兆9,690億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当
独立行政法人等収入…株式会社国際協力銀行 +2,847億円

4. 区分別収支計算書
業務収支…前年度剰余金受入
株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定) +3兆842億円
…貸付けによる支出(相殺消去) △12兆532億円
財務収支…預託金の受入による収入(相殺消去) △2兆1,772億円
…預託金の払戻による支出(相殺消去) △7,000億円

財務省一般会計 令和2年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
財務省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

財務省の業務等の概要

1. 業務の概要
予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等

2. 定員数
72,015人(令和2年度予算定員)

3. 主な財政資金の流れ
対国債整理基金特別会計
…公債等の償還金、利子等の繰入
対財政投融资特別会計(投資勘定)
…産業投資支出の財源の繰入

4. 歳入歳出決算の概要
歳入決算
 収納済歳入額 181兆9,721億円
 租税及印紙収入 60兆8,216億円
 公債金 108兆5,539億円
歳出決算
 支出済歳出額 26兆9,287億円
 国債費 22兆3,255億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高583,721億円、本年度公債発行額102,103億円、年度利払費3,575億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減		前年度	2年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	9,675	38,885	29,210	未払金等	2,484	2,493	8
未収金等	4,704	5,308	604	公債	894,020	951,272	57,252
貸付金	130	92	△ 38	借入金	10,001	9,408	△ 592
他会計繰戻未収金	5	3	△ 2	退職給付引当金等	835	809	△ 26
貸倒引当金	△ 85	△ 88	△ 3	他会計繰戻未済金	342	281	△ 60
有形固定資産	7,001	7,101	99	その他の負債	5,301	5,369	68
出資金	9,177	11,507	2,330	負債合計	912,985	969,634	56,649
国債整理基金	48,517	12,706	△ 35,811	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	980	872	△ 107	資産・負債差額	△ 832,878	△ 893,246	△ 60,367
資産合計	80,106	76,388	△ 3,718	負債及び資産・負債差額合計	80,106	76,388	△ 3,718

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
人件費	593	587	△ 5
退職給付引当金等繰入額	91	81	△ 10
補助金等	68	68	△ 0
委託費等	103	166	63
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	35	200	165
東日本大震災復興特別会計への繰入	172	29	△ 143
庁費等	196	199	3
公債事務取扱費	31	16	△ 14
減価償却費	112	109	△ 2
支払利息	6,341	5,981	△ 360
為替換算差損益	-	△ 16	△ 16
資産処分損益	△ 5	△ 424	△ 418
資産評価損	3	7	3
その他の業務費用	22	△ 0	△ 23
本年度業務費用合計	7,767	7,007	△ 759

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 813,781	△ 832,878	△ 19,096
本年度業務費用合計(A)	△ 7,767	△ 7,007	759
財源合計(B)	△ 11,759	△ 52,460	△ 40,700
租税及印紙収入	58,441	60,821	2,380
他省庁への財源の配賦	△ 74,051	△ 118,061	△ 44,010
その他の財源	3,850	4,780	929
無償所管換等	42	△ 40	△ 82
資産評価差額	110	△ 833	△ 944
その他資産・負債差額の増減	277	△ 25	△ 302
本年度末資産・負債差額	△ 832,878	△ 893,246	△ 60,367
参考(A) + (B)	△ 19,526	△ 59,468	△ 39,941

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
業務収支	△ 6,500	△ 49,246	△ 42,746
財源	△ 5,038	△ 44,643	△ 39,604
業務支出	△ 1,461	△ 4,603	△ 3,141
財務収支	14,296	86,228	71,932
公債発行収入	36,581	108,553	71,972
公債償還等支出	△ 22,285	△ 22,325	△ 39
本年度収支(業務収支+財務収支)	7,795	36,981	29,185
資金残高等	1,879	1,904	24
本年度末現金・預金残高	9,675	38,885	29,210

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・未収金等	5兆3,084億円	(+6,043億円)
未収税額	5兆3,000億円	(+6,045億円)
・有形固定資産	7兆1,010億円	(+998億円)
国有財産	7兆896億円	(+983億円)
・国債整理基金	12兆7,064億円	(△35兆8,110億円)
現金・預金	12兆2,252億円	(△35兆3,208億円)
・公債	951兆2,725億円	(+57兆2,522億円)
特例国債	635兆3,155億円	(+48兆275億円)
建設国債	290兆2,358億円	(+9兆7,253億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表(資産)

国債整理基金…現金・預金の減少
△35兆3,208億円

(負債)

公債…特例国債 +48兆275億円
…建設国債 +9兆7,253億円

2. 業務費用計算書
資産処分損益の減少
△4,186億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
△59兆4,681億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書
業務収支…他省庁への財源の配賦の減少
△44兆101億円
財務収支…公債発行収入の増加
+71兆9,720億円